

公共施設へのPFI活用について



平石勝司 議員

質問 今後、本市における公共施設やインフラ整備について、民間資金を活用するPFI手法の導入を検討してはどうか伺います。

市長 民間の資金、経営能力及び技術的な能力を活用して公共事業を実施するPFI事業は、低廉かつ良質な公共サービスや財政負担の平準化、コストの削減、公共部門の事業リスクの減少等が図られるとされており、375件の事業が公表されているが、地方においてのPFI事業は、市場規模が小さく、参入する民間事業者の利益につながらないといった問題もある。

本市での導入の可能性は、学校給食センター再整備で、事業実施に向けた最適な手法を選定するため、PFI事業を含めた事業手法検討調査を実施する予定である。

また、中心市街地活性化推進事業において、居住人口の増加を図り、賑わい創出のための誘客施設について活用できるのではないかとといった議論が出ている。

PFI事業の導入については、先進市の事例等を参考に、各施設の改築計画などの中で、整備手法の選択肢の1つとして検討を進めてまいりたいと考えている。

(掲載以外の質問事項)

・スマートフォン向けアプリの開発について

認知症の方の在宅療養(医療と介護)の現状と2025年へ向けての課題について



柏村忠志 議員

質問 高齢者は、収入が足りず切り詰めた生活や貯金等を取り崩した生活を強いられている。土浦の認知症の方の在宅療養の現状と今後

の課題を伺います。

保健福祉部長 超高齢社会を迎え、医療機関や介護保険施設等の受入に限界が予測され

る中、在宅医療は慢性期及び回復期患者の受け皿や看取りを含む医療体制の基礎として期待されている。

本市の在宅の介護サービスは、平成25年2月では約3千500人の方が、訪問介護やデイサービス等を利用されており、医療受診状況では、アルツハイマー病型の認知症で平成25年2月までの1年間で外来受診した方は、国民健康保険加入者で172人、後期高齢者医療制度では1千419人となっている。

国では、在宅医療・介護を担う人材の育成や実施拠点の整備等を、茨城県では、退院支援や日常の療養生活支援等を挙げており、その他、経済的な問題など様々な課題があるとされている。

本市でも、国・県の課題に加え、地域の特性に起因する課題等の把握に努め、第6次土浦市老人福祉計画及び介護保険事業計画に反映できるように検討を進めてまいりたいと考えている。

(掲載以外の質問事項)

・公共事業の看板等に金額や効果を明記してはどうか。

エンディングノートについて



荒井 武 議員

質問 書籍や文具としてエンディングノートが販売され、自治体やNPO等が無料配布している例もある。本市ではどのように考えているのか伺います。

保健福祉部長 エンディングノートとは、高齢者が人生の終末期に自身に生じる万一事に備え、自身の希望を書きとめておくもので、遺言とは異なり法的効力は有しないが、家族の負担を減らせると考えられている。

エンディングノートは、市販されているものや生命保険会社が配布しているものなど多様なものがあり、新潟県見附市で、全世帯に配布した事例等がある。

このノートへの記録を通して、人とのつながりの中で生きる自分自身に気づき、これからの生き方を見直すきっかけになることを願って作成さ

れている。

全国社会福祉協議会では、自らの人生を振り返り、これからの地域社会での生活を気軽に描けるようにホームページよりダウンロードできるようにしている。

本市でも、住みなれた地域で、自分らしく生きられ、安心して老いるための準備ができるように、先進事例等を踏まえ、エンディングノートのよさを広げてまいりたいと考えている。

(掲載以外の質問事項)
・合葬式墳墓について

寄付の禁止について

政治家(候補者、立候補予定者、現に公職にある者)が選挙区内の人にお金や物を贈ることは、政治家本人が出席する場合の結婚祝いや香典などの特定の場合を除き、法律で禁止されています。有権者が求めてもいけません。



贈らない・求めない・受け取らない